

## 令和元年度第2回契約監視委員議事録

1. 日 時： 令和元年6月14日（金）13時25分から15時00分

2. 場 所： 国際農林水産業研究センター本館2階 特別会議室

3. 出席者： 熊代委員長、岡野委員、坂本委員

### 3. 審議案件

- (1)平成30年度第4四半期契約における競争性のない随意契約の点検
- (2)平成30年度第4四半期契約における一者応札・一者応募の点検
- (3)2年連続の一者応札・一者応募の点検
- (4)令和元年度国立研究開発法人国際農林水産業研究センター調達等合理化計画（案）

### 4. 議事概要：

熊代委員を委員長として、契約担当者より議題内容の説明があり、審議が行われた。

なお、会議冒頭、前年度と比較し、1年間分の資料が添付されていないことに対する確認があり、担当者より、第1四半期から第3四半期分については、平成30年度第2回契約監視委員会のなかで十分に審議をいただいているので、今回は、第4四半期分に絞って審議いただくよう資料を準備した旨の説明があり了承された。

#### (1)平成30年度第4四半期契約における競争性のない随意契約の点検

平成31年1月から3月における競争性のない随意契約3件について説明が行なわれ、審議のうえ了承された。

なお、審議の過程で委員より以下の意見等があった。

- ① 落札率が100%となっている契約の予定価格算出根拠についての質問があり、担当者より、過去の納入実績、複数者から徴取する参考見積等を参考としながら、予定価格の妥当性を検討しているとの説明があった。

#### (2)平成30年度第4四半期契約における一者応札・一者応募の点検

平成31年1月から3月における一者応札・一者応募12件について説明が行なわれ、審議のうえ了承された。

なお、審議の過程で委員より以下の意見等があった。

- ① 勤務時間管理システムの調達を入札で実施しているが、その保守については競争性のない随意契約としている理由についての質問があり、担当者より、勤務管理システムの導入については、仕様書の内容から、広く入札への参加を呼び掛けるのが妥当と判断したところであるが、導入されたシステムが、落札業者が開発したシステムであったため、他の業者では保守ができなく、随意契約を結んだとの説明があった。
- ② 理化学機器が一者応札となっている理由についての質問があり、担当者より、複数者の応札が可能として入札を実施しているが、業者の考え方もあり、結果として一者応札となっているとの説明があった。

#### (3)2年連続の一者応札・一者応募の点検

平成29年度及び平成30年度の2年連続で一者応札・一者応募5件について説明が行なわれ、審議のうえ了承された。

なお、担当者より、昨年度まで、2か年連続で一者応札・一者応募となっていた、海外向け貨物運送業務及び緊急移送等サービス業務については、これまでの取り組みの成果により、複数者からの応札がなされた旨の報告があわせてなされた。

- ① 情報セキュリティ管理業務の契約額が1/2に下がったことについての質問があ

り、担当者より、仕様書の内容が従前と変更され、政府調達に該当することとなったため、4月からの契約には間に合わないことが判明した。そのため、政府調達で調達が可能となる時期まで一般競争入札による契約とし、その後の期間を政府調達としたとの説明があった。

- ② 会計システム用サーバー等機器保守及び運用システム支援業務について、落札業者が変更になっている理由について質問があり、担当者より昨年度まで応札していた業者から保守管理業務を引き継いだ業者が応札したとの説明があった。
- ③ 今年度、2か年連続で一者応札・一者応募となった5件について、今後も1者のみの応札となるかとの質問があり、担当者より、業者の考え次第だが参入は可能と考えているとの説明があった。
- ④ 2年連続で一者応札・一者応募で契約となっているものについて、契約額が上がっている理由についての質問があり、担当者より人件費の上昇なども一つの理由として考えられるとの説明があった。

(4)令和元年度国立研究開発法人国際農林水産業研究センター調達等合理化計画（案）について説明が行われ、審議のうえ了承された。

なお、審議の過程において以下の意見があった。

- ① 重点的に取り組む分野である単価契約の品目数の拡大について、今年度の数値目標が定められていないことについての質問があり、担当者より、これまで段階的に数値目標を示して取り組みをしたことで、継続的に発注する品目は概ね網羅されたことから数値目標を示していないが、これまでの取り組みを検証し、今後とも必要に応じて単価契約の拡大に取り組むとの説明があった。
- ② 上記に関連し、単価契約により、業務の効率化や調達コスト削減に繋げることが可能と考えられるので、契約金額などを数値目標に示してはどうかとの意見が出されたが、担当者より、発注数量が毎年度違ってくることから、数値目標として調達コスト削減金額を示すのは難しいとの説明があった。
- ③ 物品購入が増加すれば一者応札も増える傾向となるのかとの質問があり、担当者より理化学機器については、その傾向になる可能性があるとの説明があった。

以 上